

【TCFD 提言に基づく情報開示】

当社は、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づき、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標の観点から、気候変動への対応について、情報を開示してまいります。

開示要求項目と当社対応の要約

要求項目	項目の詳細	当社対応
ガバナンス	気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンス体制の開示	取締役会における議論を経て、サステナビリティに関する施策の立案や推進を専門に行う「サステナビリティ推進室」を設置し、サステナビリティに関する課題の経営層との共有・課題解決の検討及び有効性評価の場として、「サステナビリティ委員会」を設置しております。 本委員会は代表取締役社長を委員長とし、社内取締役、各部門の担当者が構成され、別途、取締役会にて実効的な監督を行う体制を整備しております。今後、当社グループのサステナビリティに関する取り組みの更なる強化、推進を図ってまいります。
戦略	気候関連のリスク及び機会に係る事業(ビジネス・戦略・財務計画)への影響の開示	気候変動影響を把握するために、シナリオ分析を実施いたしました。 <1.5℃シナリオ> リスクとしては、炭素税の導入やレアメタル価格の上昇による調達コストの増加が挙げられました。そのため、再生可能エネルギー導入や設備の省エネルギー化などGHG 排出量削減のための取り組み、及び省タングステン合金など新規材料の開発による資源価格高騰への対応を進めております。一方で、機会としては、xEVに関する製品の売上増加が挙げられました。 現在、中期経営計画における重要施策の1つとして、脱炭素・循環型社会への貢献を掲げており、xEV用の製品の販売計画や、国内循環型の超硬粉末のリサイクルの取り組みを策定しております。 <4℃シナリオ> リスクとして、製造所の被災による製品販売の停止や、サプライヤーと顧客の被災による影響が挙げられました。現状、当社としては、海岸付近の製造所における防潮堤の設置や、BCP対応の強化を進めており、異常気象による事業へのリスク低減を進めております。
リスク管理	気候関連のリスクに対する組織の識別・評価・管理プロセスの開示	当社は、リスクマネジメント基本規程にてリスク管理方法を定めており、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置しております。本委員会は定期的に開催され、重要リスクの特定・評価を行っております。評価により決定された重要リスクは、取締役会にて承認された後、必要に応じて事業所及び子会社に指示が出され、対応が実行されております。気候変動に関するリスクも、このような全社的なリスク管理方法に統合され、管理されております。
指標と目標	気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標と目標の開示	当社は、サステナビリティの観点から踏まえた経営の進捗や、気候変動に対する政策等の影響を評価・管理するために、温室効果ガス排出量を指標として設定しており、2030年度に2018年度比で38%以上削減することを目標として掲げております。

ガバナンス

当社グループは、企業理念として「社員一人ひとりの幸せを尊重し、事業を通じて広く社会に貢献する。」を掲げ、企業の社会的責任を果たすため、環境・社会・ガバナンスに配慮した経営を推進しております。

サステナビリティに関する施策の立案や推進を専門に行う「サステナビリティ推進室」を設置し、サステナビリティに関する課題を経営層と共有し、その解決のための検討及び有効性評価の場として、「サステナビリティ委員会」を年4回（4月、7月、10月、1月）開催しております。本委員会は代表取締役社長を委員長とし、社内取締役、各部門の担当者が構成され、別途、取締役会にて実効的な監督を行う体制を整備しております。

今後、当社グループのサステナビリティに関する取り組みの更なる強化、推進を図ってまいります。

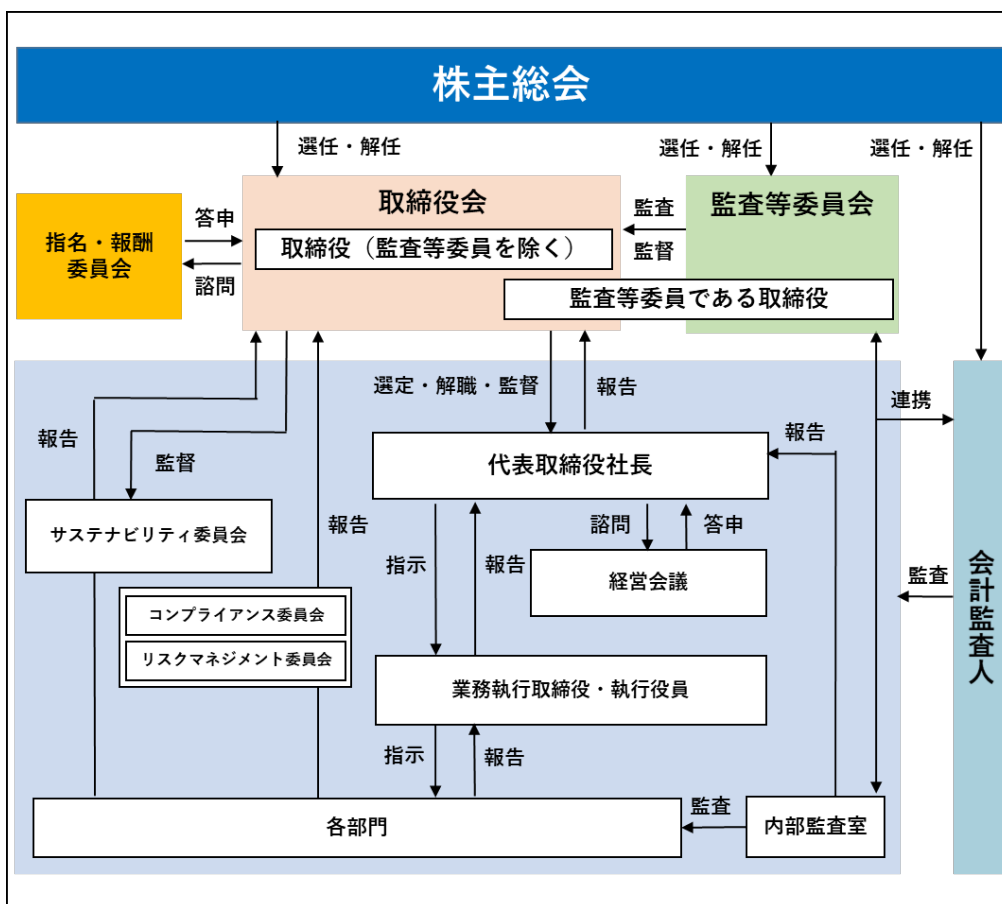


図 1:ガバナンス体制

戦略

気候変動によって生じる不確実性の高い影響を把握するために、シナリオ分析を実施いたしました。

シナリオ分析方法

気候変動による事業への影響を明らかにするため、2つのシナリオを用いてシナリオ分析を実施しております。積極的な政策により気温上昇を抑える1.5℃シナリオと、限定的な政策により気候変動が進む4℃シナリオを採用いたしました。各シナリオにて、分析のために参考にしたシナリオは、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）から報告されているRCPシナリオと、IEA（国際エネルギー機関）から報告されているシナリオになります。RCPシナリオは、気候変動による物理的な影響（物理リスク）の分析のために参考にし、IEAのシナリオは脱炭素社会への移行に伴う影響（移行リスク）の分析のために参考にいたしました（表1）。

また、分析における時間軸は、2050年カーボンニュートラルを達成するために重要な時点とされている2030年を設定いたしました。

表 1：シナリオ分析で参考にした気候変動シナリオ

		政策により気温上昇が抑えられる世界	気温上昇・気候変動が進む世界
		1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
概要		2100年の気温上昇が19世紀後半から1.5℃に抑えられるシナリオ。炭素税など脱炭素社会への移行に伴う影響(移行リスク)を受ける。物理リスクの影響は4℃シナリオに比べ相対的に小さい。	2100年の気温上昇が19世紀後半から4℃上昇するシナリオ。災害など気候変動による物理的な影響(物理リスク)を受ける。気候変動に関する規制強化は行われず、移行リスクの影響は小さい。
参考シナリオ	移行	IEA Net Zero Emission by 2050 (NZE) IEA Sustainable Development Scenario (SDS)	IEA Stated Policies Scenario (STEPS)
	物理	IPCC RCP 2.6	IPCC RCP 8.5

※1.5℃シナリオの情報がない場合は、2℃シナリオに分類される参考シナリオを使用

シナリオ分析結果

<1.5℃シナリオ>

1.5℃シナリオでは、炭素税など気候変動に対する政策・法規制の推進など、脱炭素社会への移行に伴う影響が起きることが予想されております。当社事業へのリスクとしては、炭素税の導入やレアメタル価格の上昇による調達コストの増加が挙げられました。そのため、再生可能エネルギーの導入や設備の省エネルギー化などGHG排出量削減のための取り組み、及び省タングステン合金など新規材料の開発による資源価格高騰への対応を進めております。一方で、機会としては、xEV製品の売上増加が挙げられました。現在、中期経営計画における重要施策の1つとして、脱炭素・循環型社会への貢献を掲げており、xEV製品の販売計画や、国内循環型の超硬粉末のリサイクルの取り組みを策定しております。

<4℃シナリオ>

4℃シナリオでは、異常気象の激甚化などの気候変動による物理的な影響が発生することが予想されております。当社のリスクとしても、異常気象がもたらす災害発生時における製造所の被災による製品販売の停止や、サプライヤーと顧客の被災による影響が挙げられました。現状、当社としては、海岸付近の製造所における防潮堤の設置や、BCP対応の強化を進めており、異常気象による事業へのリスク低減を進めております。

表 2：シナリオ分析結果

気候関連問題による影響（リスク・機会）	想定される事象	重要度評価		自社の対応	
		1.5℃シナリオ	4℃シナリオ		
脱炭素社会への移行に伴う影響	炭素価格の導入	・炭素税や排出量取引など、炭素価格の導入により、GHG排出量に応じて、課税や排出枠購入などのコストが発生する。	大	小	各種環境対応施策 ・LED照明の導入 ・室外機への遮熱塗料の塗布 ・再生可能エネルギーの導入
	再生可能エネルギー・省エネルギー政策の導入	・再生可能エネルギー調達に係る費用が増加する。 ・省エネルギー政策の強化に伴い、設備の高効率化が必要となった場合、設備の更新などによって支出が増加する。	大	小	など
	情報開示義務	・新しい環境政策の制定により、CFP(製品1個あたりのGHG排出量)が要請され、対応費用が発生する。 ・CFP算定要請未対応の場合に商品選好から除外され売上が減少する。	中	小	・効率的なデータ取集体制の確立
	省エネルギー・低炭素技術の拡大	・内燃機関自動車の需要低下により売上が減少する。	大	小	・xEV関連製品の拡販
	原材料コストの変化	・脱炭素製品の需要増加に伴う資源価格の高騰により、超硬合金の原材料コストが高騰する。	大	小	・省タングステン合金など、新規材料の開発、市場展開 ・顧客からのスクラップ回収
	調達先の取引環境変化	・気候変動に伴う環境規制の強化により、原材料や資材などの調達が難航する。	大	小	・複数の調達先の構築
	低炭素技術の進展	・xEVの普及により、xEV関連製品の売上が増加する。	大	小	・xEV関連製品の拡販
	環境負荷低減に資する高付加価値製品の市場開拓	・長寿命・高精度金型が市場に展開された場合、製造過程における材料ロスやエネルギー使用量の削減、生産効率向上などを通じて環境負荷低減へ貢献することができる。	中	小	・環境負荷低減に資する高付加価値製品の市場開拓
	原材料コストの変化	・省タングステン合金など新規材料の開発を実現した場合、資源価格高騰に対するレジリエンス性を発揮することができる。	中	小	・省タングステン合金など、新規材料の開発、市場展開
	顧客・投資家の評判変化	・環境への取り組みが積極的な場合、新規顧客の増加や投資機会増加につながる。	中	小	・CDPなどのESG評価結果の開示による自社取り組みの公開
気候変動による物理的な影響	異常気象の激甚化 海面上昇	・台風や洪水など自然災害の増加により、自社設備が被災する可能性が増加する。 ・調達先の被災により、納期の遅延や代替品確保などの対応が発生する。 ・顧客の被災による購買力の低下により、売上げが減少する。	大	大	・自社のBCP対応 ・防潮堤の設置 ・複数の調達先の構築
	平均気温の上昇	・気温上昇により、夏季における空調費が増加する。	大	大	・工場外壁への断熱材の利用 ・室外機への遮熱塗料の塗布

※重要度評価に関しては、現時点における財務的影響額を基にした評価となっています。当社では1.5℃シナリオ、4℃シナリオの両方に対応できるよう包括的な施策を検討しており、持続可能な企業を目指していきます。

リスク管理

当社は、リスクマネジメント基本規程にてリスク管理方法を定めております。リスクマネジメントについて、効果的かつ円滑な運営及び適切な指導を行うために、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置しております。本委員会は定期的に開催され、重要リスクの特定・評価を行っております。重要リスクは影響度と発生可能性の2軸から、リスクマップを作成し、決定しております。決定した重要リスクは、取締役会にて承認された後、その対応のために、所管部署によって必要に応じて事業所及び子会社へ指示を出しております。気候変動に関するリスクも、このような全社的なリスク管理方法に統合され、管理しております。

指標と目標

当社は、サステナビリティの観点を踏まえた経営の進捗や、気候変動に対する政策等の影響を評価・管理するために、温室効果ガス排出量を指標として設定しており、2030年度に2018年度比で38%以上削減することを目標として掲げております。

今後は、目標達成にむけて、自社設備の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入を進めてまいります。

表3：GHG（温室効果ガス）排出量（t-CO₂）

	2018年度	2024年度	2025年度
自社の活動によるGHG排出量（Scope1+Scope2）	18,838	14,239	14,383
（内訳）			
Scope1（燃料の使用による直接排出）	2,031	1,579	1,584
Scope2（電力の使用による間接排出）	16,807	12,660	12,799

対象範囲：富士ダイスグループ

※2025年度のGHG排出量に関しては、2026年5月時点の排出係数を使用しております。

今後、排出係数は更新される可能性があります。